

全国の水道料金最高・最安10自治体

市町村名	1カ月の料金	市町村名	1カ月の料金
1位 赤穂市 (兵庫県)	853円	1位 夕張市 (北海道)	6841円
2位 長泉町 (静岡県)	1120円	2位 由仁町 (北海道)	6379円
3位 小山町 (静岡県)	1130円	3位 羅臼町 (北海道)	6360円
4位 白浜町 (和歌山県)	1155円	4位 江差町 (北海道)	6264円
5位 忍野村 (山梨県)	1188円	5位 上天草市大矢野地区 (熊本県)	6264円
6位 富士河口湖町 (山梨県)	1205円	6位 西空知広域水道企業団 (北海道)	6058円
7位 東員町 (三重県)	1328円	7位 中泊町 (青森県)	5907円
8位 越前町 (高知県)	1350円	8位 上島町 (愛媛県)	5907円
9位 草津町 (群馬県)	1393円	9位 羽幌町 (北海道)	5850円
10位 高砂市 (兵庫県)	1436円	10位 久吉ダム水道企業団 (青森県)	5813円

出典:「水道料金表」平成31年4月1日版(日本水道協会刊)

※水道料金は口径13mm、使用量は20㎡で算出したもの。日本全国の一般家庭における平均水道使用量は約22㎡のため、20㎡を算出値とした

日本人は水と安全はただと思っている——。かつて評論家の山本七平氏(イザヤ・ベンダサン)は著作の中でこのように記した。しかし、今水道料金はどんどん高くなっていて、全国の市町村間で大きな料金格差も生じている。ことをご存知だろうか？

最も高いのが北海道夕張市の月額6841円、最も安いのが兵庫県赤穂市の月額853円。その差はなんと月額5988円、約8倍の開きがあるのだ※。

なぜこのような価格差が生じるのだろうか。実は、水道事業は自治体ごとに運用されていて、「水源の種類・位置」「管路の長さ」「圧送に伴う動力の有無」「大口需要者の有無」「人口」などによって料金は異なってくる。水源の水質や水量、地形に恵まれ、人口が多い地域であれば、運営コストは少なくて済むし、逆のケースでは高くなるのだ。こうしたなか、今後も日本国内では、水道料金のさらなる引き上げが懸念されている。全国の

どうしてこんなに違うの!?

水道料金の地域格差

最安は、853円(赤穂市)
最高は、6841円(夕張市)

最大8倍

【参照】

水道料金の格差8倍 衛生面でも重要、その値段は適切か(産経新聞 2020/5/12) <https://www.sankei.com/article/20200512-5ETBRC36OVPHJTJESNAYLD4JHY4/>

人口減少時代の水道料金はどうか?研究結果(2021版)

(EY 新日本有限責任監査法人 2021/3/31)

https://www.ey.com/ja_jp/news/2021/03/ey-japan-news-release-2021-03-31「水道事業広域化」が本格化、日本の「安くて安全でおいしい水」は守れるのか?(ビジネス+IT 2018/10/26) <https://www.sbbt.jp/article/cont1/35606>

水道運営権の売却 何が変わる?影響は?宮城県

(朝日新聞 2021/6/24) <https://www.asahi.com/articles/ASP6R6S3PP6JUNHB008.html>

水道事業体の財政基盤は弱く、3割以上が赤字に陥っているうえ、人口減少による水需要減や水道設備の老朽化が進み、その更新費用も必要とされるからだ。2021年に発表されたEY新日本有限責任監査法人と水の安全保障戦略機構事務局の共同研究によると、今から20年後である2043年度の水道料金の全国平均(平均的な使用水量の場合)は、月額4642円(2018年度月額3225円)になり、各事業体間の水道料金格差は24・9倍に拡大すると試算している。地域別にみると、北海道・東北・北陸地方で値上げ率が高い事業体が多く、中でも前述した夕張市の水道料金は月額2万8956円に達し、2018年対比で値上げ率323%になると予測している。

もちろん、こうした予測数値は現状の事業運営を前提としたもので、現在政府が進めている「広域連携」「民営化」などの改革スキームが効果を発揮すれば事態は好転する可能性はあるだろう。広域連携に関してはすでに着手している自治体が多いほか、2022年4月から日本初の水道民営化事業が宮城県でスタートした。それが、上下水道や工業用水道などの運営を一括して、水処理大手「メタウォーター」など計10社が出資・設立した会社で20年間委託する「宮城県上下水一体官民連携運営事業」だ。県が引き続き施設を所有し、水質検査や管路の維持管理を続けるものの、設備更新の費用や人件費の抑制により事業費を約337億円削減できると見込んでいる。

海外での失敗事例などを根拠に民営化に反対する人もいるが、現状の公営のままでは立ち行かなくなる可能性が高い水道事業を民間の力で変えていくことができるのか。私たちは宮城県の取り組みを注視していく必要がある。

※公益社団法人日本水道協会「水道料金表」2018年4月1日の「家事用20㎡当たり最高・最低料金」より